

# 県内経済とくらしむき

## 長崎県県民生活部統計課

### 〔1〕おもな動き

【推計人口】 …… 1月

平成28年1月1日の推計人口 1,374,830人  
世帯数 571,696世帯

参考：H22.10.1 現在国勢調査総人口：1,426,779人、  
世帯数：558,660世帯

#### 1 推計人口

平成28年1月1日現在の推計人口は、1,374,830人で、前月(1,375,517)に比べ687人の減少となった。

市部では大村市(34)の1市で増加し、佐世保市(133)、南島原市(115)、長崎市(71)、諫早市(51)、壱岐市(38)、五島市(33)、雲仙市(32)、松浦市(26)、平戸市(24)、西海市(17)、島原市(7)、対馬市(3)の12市で減少した。

郡部においては、波佐見町(2)の1町で増加し、長与町(43)、時津町(40)、川棚町(29)、新上五島町(25)、東彼杵町(14)、佐々町(12)、小値賀町(10)の7町で減少した。

自然動態は、出生数899人、死亡数1,417人で518人の減少、社会動態は、転入者数2,662人(県内転入を含む)、転出者数2,831人(県内転出を含む)で169人の減少となった。

#### 2. 世帯数

平成28年1月1日現在の世帯数は、571,696世帯で前月(571,841)に比べ145世帯の減少となった。

(注)

異動人口推計 = H22国勢調査確定数 + 住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)

本月分の推計人口は平成27年10月1日現在の国勢調査人口等基本集計が公表されるまでの暫定値である。

### 【賃金・労働時間・雇用(30人以上)】…11月

1人当たり現金給与総額 268,855円  
対前月比 8.6%増加  
対前年同月比 4.3%増加

#### 1 賃金

11月の常用労働者1人当たりの賃金をみると、現金給与総額268,855円で、前月に比べ8.6%増加し、前年同月に比べ4.3%増加した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、定期給与は246,447円で、前月に比べ0.1%増加し、前年同月に比べ0.1%減少した。

特別給与額は22,408円で、前年同月に比べ、11,529円増加した。

#### 2 労働時間

11月の常用労働者1人当たりの労働時間をみると、総実労働時間は158.0時間で、前月に比べ2.2%減少し、前年同月に比べ2.2%減少した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は144.9時間で前月に比べ2.5%減少し、前年同月と比べ2.3%減少した。

所定外労働時間数は13.1時間で、前月に比べ0.8%増加し、前年同月に比べ0.7%減少した。

#### 3 雇用

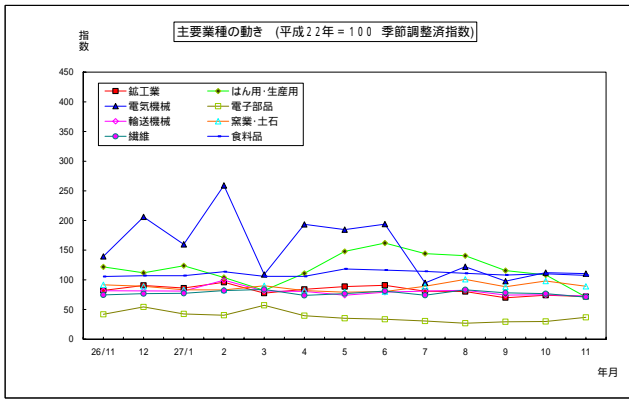
11月の常用労働者数は212,155人で、前月と同水準、前年同月に比べ1.7%減少した。

### 【鉱工業生産指数】……………11月

平成27年11月の鉱工業生産指数

(平成22年=100)

区分	季節調整指数	前月比	原指数	前年同月比
		(%)		
長崎県	71.9	4.5	69.3	19.2
九州	101.0	2.4	101.9	2.1
全国	97.9	0.9	97.7	1.7



平成27年11月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が71.9で前月比は4.5%の減、原指数は69.3で、対前年同月比は19.2%の減となった。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業など3業種が上昇し、はん用・生産用機械工業、電気機械工業、輸送機械工業、繊維工業、窯業・土石製品工業、食料品工業など10業種が低下した。

主な上昇業種

業 種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	上 昇 に 寄 与 し た 主 な 品 目
電子部品・デバイス工業	21.9	29.3	半導体集積回路

主な低下業種

業 種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	低 下 に 寄 与 し た 主 な 品 目
はん用・生産用機械工業	23.9	38.4	ボイラー
電気機械工業	23.5	41.3	交流発電機
輸送機械工業	9.8	9.7	新造船
繊維工業	9.8	6.6	織物製外衣
窯業・土石製品工業	5.2	2.1	生コンクリート
食料品工業	2.9	1.7	焼酎

(注) 前月比は季節調整済指数の対前月増減率、前年同月比は原指数の対前年同月増減率のことである。

【長崎市消費者物価指数】…………… 1 2 月

総合指数(H22=100)	103.2
対前月比 (%)	0.2
対前年同月比 (%)	0.4

平成27年12月の長崎市の消費者物価総合指数は、平成22年を100として、103.2である。

前月比は、0.2%の下落で、下落要因は「被服及び履物」の2.4%、「交通・通信」の0.5%、「教養娯楽」の0.6%であり、主な上昇要因は「家具・家事用品」の+0.9%である。

前年同月比は、平成27年9月は+0.4%、10月は+0.8%、11月は+0.9%と推移した後、12月は0.4%の上昇であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は103.4であり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は0.4%の上昇であった。

(前月との比較)

上昇した費目

家具・家事用品	+ 0.9%
諸 雑 費	+ 0.4%

下落した費目

被服及び履物	2.4%
保健医療	0.7%
交通・通信	0.5%
教養娯楽	0.6%

【家計(長崎市・勤労者世帯)】…… 1 2 月

消費支出(一世帯当たり)	299,792円
前月比	14,863円減(4.7%減)

平成27年12月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は299,792円で、前月比4.7%の減。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は47.8%であった。

主な支出内容	支出額(円)	前月比(%)
食 料	90,181	18.4
住 居	15,779	65.7
光熱・水道	22,519	9.7
交通・通信	29,889	17.0
教養娯楽	26,219	15.1

(注) この調査は全国調査のため、長崎市における調査世帯数が少なく、結果が大きく変動することがあります。「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず、参考値として利用ください。